

東日本大震災に係る 本市の全体的な対応について

【東北地方太平洋沖地震の概要】

1 地震の概要（5月22日現在、総務省消防庁発表）

発生日時	平成23年3月11日（金）14時46分頃
震央地名	三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度）
震源の深さ	24km
地震の規模	マグニチュード9.0
最大震度	震度7 宮城県栗原市 市内最大震度5強（神奈川区、西区、中区、港北区）

2 本市の被害状況等（5月22日現在）

人的被害	77人（死者2人、負傷者75人）
物的被害	火災3件、建物被害331件（住家180棟、非住家105棟、学校46棟）
ライフライン	停電 564,700戸、ガス供給停止 港北区小机町の一部、 断水 約43,000戸
津波	津波警報 3月11日15時30分から12日13時50分 最大波 11日17時37分 1.6m

【横浜市災害対策本部】

発災と同時に横浜市災害対策本部を設置。災害・被害状況の収集、共有、帰宅困難者対応、救助・救急さらに、他都市に対する支援等を実施。

【市民の皆様への対応】

1 避難者及び帰宅困難者対応

- ・11区53か所の地域防災拠点を開設（避難者：約2,100人）
- ・帰宅困難者をパシフィコ横浜、横浜アリーナ、開港記念会館やスポーツセンターなど市内50か所で受け入れ（避難者：約18,300人）

2 放射線等に関する不安への対応及び相談窓口の設置

(1) 放射線等への対応

- ・市内の放射線等の測定値をホームページで公表

大気 3月15日から	・環境科学研究所（磯子区）で測定 最高値は3月16日150ナノグレイ毎時を計測、4月1日以降30～40ナノグレイ毎時で推移
水 3月19日から	・3か所（小雀、西谷、川井）の浄水場 3月22日～24日はヨウ素検出（最大56.8ベクレル/kg：基準値300ベクレル/kg未満） 25日以降は不検出
農畜水産物 3月25日から	・神奈川県が行った県内農畜水産物の測定値を本市ホームページ上に公表 ・市内農畜水産物コマツナ、ハウレンソウ、原乳、あさり等は、不検出または基準値未満
下水汚泥 5月13日から	・北部、南部下水道センター ・5月6日に採取した汚泥焼却灰等からセシウム（最大3,603ベクレル/kg）を検出

(2) 電話相談への対応

ア 放射線に関する健康・電話相談窓口の設置（3月23日から）
主な相談内容：食品・水の安全性、市内での被ばく・汚染の心配等

イ 総合電話相談窓口の設置（3月24日から）

主な相談内容：支援物資に関する問い合わせ、避難場所、住宅に関する相談等

(3) 市内中小企業への支援

ア 緊急特別相談窓口の設置（3月14日から）

5月22日現在 相談件数 687件

イ 震災対策特別資金の創設（4月1日から）

地震等の影響により、直接・間接の被害を受け、売り上げの落ち込みが特に大きい市内中小企業を支援（5月22日現在：保証協会申込数 399件）

融資限度額は3,000万円以内（融資利率：1.5%以内、融資期間：5年以内）

(4) 計画停電への対応

本市ホームページへの掲載、市庁舎等への停電予定表の掲示、区連長等へのFAX等による連絡、広報車等による住民への呼びかけを実施

【被災地・被災者への支援状況】

1 被災地への物資支援等

(1) 本市からの主な支援物資（宮城県仙台市、岩手県陸前高田市、福島県郡山市等）

提供物品	数量	提供物品	数量
毛布	11,500枚	マスク	35,000枚
トイレパック	80,000個	消毒用アルコール	280
水缶、はまっ子どうし	103,104本	リサイクル自転車	204台
消防隊員活動服	100着		

(2) 災害見舞金

岩手県、宮城県、福島県、千葉県及び仙台市（合計 1,300万円）

(3) 東日本大震災義援金を活用した主な物資支援（宮城県、岩手県、福島県等）

市民の皆様からの義援金（5月20日現在：約4億円）のうち以下の物資を約1,200万円分購入し被災地へ支援

提供物品	数量	提供物品	数量
レトルトカレー	72,000食	消臭剤	800本
しょうゆ	800本	消石灰	1,000袋
塩	800個	土のう袋	2,000袋
砂糖	800個		

(4) 自治会・町内会からの支援

市内の自治会・町内会の方々から新品の毛布など約2万枚が寄贈され、市営住宅に入居された方などへ提供

2 人的支援

(1) 応急対策支援（5月22日現在：1,661人）

- ・消防活動や救急搬送等のため消防隊、救急隊を仙台市や福島市等へ派遣
- ・救援物資整理、避難所運営支援、し尿収集、保健業務、上下水道支援などのため各区局の職員を岩手県、宮城県、福島県、仙台市等へ派遣

(2) 復興に向けた支援（5月22日現在：50人）

義援金の配付、り災証明の発行等の業務支援のため短期で職員を仙台市へ派遣。

また、今後、税、戸籍等行政事務及び道路、施設の復旧に向けた技術指導等の業務支援のため長期（1年程度）で職員を派遣予定

3 被災された方への支援

(1) 一次避難場所（5月22日現在）

施設名	人数	備考
たきがしら会館	16人《最多時84人》	3月19日から6月末まで
野島青少年研修センター	12人《最多時16人》	4月6日から年内を目処

(2) 住まいの提供（5月22日現在）

施設名	戸数	備考
横浜市市営住宅	100戸	原則6か月以内
横浜市住宅供給公社賃貸住宅	37戸	原則6か月以内

(3) 市立学校への就学

5月22日現在、268人を受入れ（小学校213人、中学校53人、高等学校2人）

(4) 水道料金及び下水道使用料の基本料金の減免を実施（5月20日から）

減免の適用期間：入居日から原則6か月以内

【要望行動】

1 9都県市首長による緊急要望（3月17日）

政府に対し、燃料の安定供給の確保に関する緊急要望を実施

2 計画停電に対する東京電力への要望（3月18日）

早期・正確な情報提供、災害医療拠点病院など重要な施設の計画停電地域からの除外等について申し入れ

3 液状化住宅被害の支援に向けた国家要望（4月15日）

被災者生活再建支援金の適用要件緩和などを神奈川県知事と協調して要望

消防本部の対応について

【震災対策消防本部】

1 地震発生直後の初動対応

横浜市防災計画消防部細部計画に基づき次の主な事項を実施

- (1) 震災対策消防本部・地区本部を設置するとともに、全職員による配備体制を発令
- (2) 庁舎、車両、職員の被害確認（消防勢力の把握）
- (3) 119番通報、航空隊、高所カメラ、繁華街安全安心カメラによる災害情報の収集
- (4) 市内危険物施設における被害情報確認
- (5) 地震情報及び震源地付近被災地の情報収集

2 消防部隊編成状況

当直消防隊、救急隊に加え、毎日勤務者や動員した職員によって編成した増強消防隊、増強救急隊を編成（総数 249 隊）

< 編成状況 >

当直消防隊	120 隊	当直救急隊	62 隊
増強消防隊	35 隊	増強救急隊	15 隊
		救命活動隊	17 隊
消防隊計	155 隊	救急隊計	94 隊

【市民の皆様への対応】

1 市内の災害対応

発生直後の 119 番通報などにより火災 10 件、救助 47 件、その他災害 98 件の災害に出場、主な活動として 3 件の火災を消火、59 人を救助

救急については、11 日中で救急出場 651 件あり、内地震によるものが 64 人

火災出場 10 件	（地震による火災 3 件 他 2 件 誤報 5 件）
救助出場 47 件	59 人を救助
その他災害出動 98 件	（ガス臭気等）

2 消防団による地域への市民対応

地域活動の他、地域防災拠点への支援活動、災害応急活動を実施

< 編成状況 >

- ・車両隊 332 隊
 - ・地域活動隊 247 隊
- （うち地域防災拠点派遣隊 45 隊）

< 災害応急活動 >

- ・火災対応 2 件
- ・救助対応 1 件
- ・その他災害対応 1 件

【被災地への消防活動支援】

1 緊急消防援助隊

平成 23 年 3 月 11 日から本日（5/25）まで、岩手県、宮城県、福島県、千葉県に 122 隊 493 人を派遣しております。

派遣先	期 間	主な任務	派遣部隊	小 計
岩手県 (宮古市・花巻市)	3 月 11 日～30 日	宮古市消防本部への指揮支援 航空隊による傷病者の転院搬送及 び救援物資搬送支援	指揮支援隊 航空隊 他	13 隊 52 人
宮城県 (仙台市)	3 月 11 日～20 日	宮城野地区における津波被害による人命救助及び行方不明者の検索	神奈川県指揮隊 救助隊、消火隊 後方支援隊	28 隊 122 人
福島県 (福島市)	3 月 19 日～4 月 22 日 5 月 4 日～ <u>継続中</u>	福島第一原発から約 20K～30K 圏内の被災住民への救急活動支援及び救急対応	神奈川県指揮隊 救急隊 後方支援隊	62 隊 219 人
福島県 (双葉郡)	3 月 22 日～24 日	東京電力福島第一原発における 3 号炉への冷却放水活動	特殊災害対応隊 高所放水隊 ホース延長隊 特別高度救助部隊 他	9 隊 67 人
千葉県 (市原市)	3 月 11 日～13 日	石油製油所におけるガスタンク火災の消火活動	大型化学消防隊 高所放水隊 消防艇 他	10 隊 33 人

2 被災地（消防本部）への物的支援等

- (1) 4 月 1 日に消防隊員活動服（上下）100 着を無償譲渡
(宮城県：気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部)
- (2) 5 月末日までに、非常用救急車として使用していた高規格救急車 6 台を無償譲渡する予定(岩手県：陸前高田市消防本部 等)

市民・文化観光・消防委員会
平成23年5月25日
消防局

市第14号議案 平成23年度横浜市一般会計補正予算（第2号）関係部分

第1表 歳入歳出予算補正（3頁抜粋）

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
13 消防費		千円 38,882,173	千円 311,463	千円 39,193,636
	1 消防費	38,882,173	311,463	39,193,636

一般会計補正予算（第2号）に関する説明書（20頁抜粋）

歳入歳出補正予算事項別明細書

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
13 消 防 費	千円 38,882,173	千円 311,463	千円 39,193,636	千円	千円	千円	千円 311,463		千円	
1 消 防 費	38,882,173	311,463	39,193,636				311,463			
3 警防活動費	1,004,330	84,469	1,088,799				84,469	11 需 用 費	45,053	警備・救助活動費 59,788
								(1) 消耗品費	45,053	救急活動費 24,681
								18 備品購入費	39,416	(震災対策による補正)
8 危機管理費	1,196,186	226,994	1,423,180				226,994	11 需 用 費	206,994	災害対策備蓄事業費 206,994
								(1) 消耗品費	206,994	横浜市防災計画修正検討事業費 20,000
								13 委 託 料	20,000	(震災対策による補正)

救急隊等資器材整備事業

事業概要

原子力災害をはじめとする特殊災害に対応するため、消防隊や、救急隊に必要な資器材（化学防護服、防毒マスク等）を整備するものです。

資器材一覧

資器材名	購入数 (消防隊等)	購入数 (救急隊)	
隊員保護用			
全身化学防護服	360 着	2,050 着	
シューズカバー	360 足	2,050 足	
手袋	360 双	2,050 双	
防毒マスク	120 個	215 個	
吸収缶（ヨウ素系）		708 個	
吸収缶（有毒ガス）		430 個	
測定器			
GMサーベーター	4 器		
放射線測定器	18 器		
個人線量計	100 器		
災害対応用器具			
バルーンライト	18 器		
携帯用GPS	18 機		
ソーラー式ポータブル発電機	18 機		
防水型サイレン付拡声器	18 器		
ゴーグル	3,247 個		
LED ヘッドアップライト	3,247 個		

災害対策備蓄事業

事業概要

災害対策備蓄事業ですが、防災計画上の備蓄品目の計画数量を満たすため、乾パン・クラッカー・おかゆ等の主食系の食料約 837,000 食、水の缶詰約 844,000 缶及びスープ約 34,000 食を購入して、地域防災拠点における備蓄食料の計画数量を確保します。

【主な品目】

品 目		計画数量	現 計	5月補正購入分数量
主食系		1,868,000 食	約 1,031,000 食	約 837,000 食
内 訳	乾パン・クラッカー	1,664,000 食	約 830,000 食	約 834,000 食
	おかゆ	204,000 食	約 201,000 食	約 3,000 食
水缶		1,886,000 缶	約 1,042,000 缶	約 844,000 缶
スープ		102,000 食	約 68,000 食	約 34,000 食

横浜市防災計画修正検討事業

事業概要

今回の地震では、本市でも想定を超えた津波の観測や、多数の帰宅困難者発生に対する一時宿泊場所の開設など、計画の修正が必要な課題が明らかになりました。そこで以下の検討について、基礎データの収集・整理・分析をし、本市防災計画の修正に向け、検討を行います。

津波避難対策

- ・ 避難対象区域や避難場所の検討
- ・ 迅速な情報伝達手段の基本計画の検討

帰宅困難者対策

- ・ 一時宿泊場所の対象施設の拡充
- ・ 自発的に受け入れてくれる民間施設の拡充
- ・ 帰宅困難者を発生させないための民間事業者への啓発
- ・ 迅速に配布できる身近な備蓄場所の選定
- ・ 駅周辺事業者等との連携強化